



株式会社 データサルベージコーポレーション



全体に丸みを帯びた形状からは、安心感、優和感、なじみやすさを表現。
流れの終点である小さな円は、救出したデータをイメージしています。
DからSへと一筆で続く流れは、途切れない一連性、一貫性を表現。
DSから続く大きな「輪」は、未来への広がりを表しています。

「データ復旧サービス」の品質向上へのあくなき探究心こそ、BCP(企業の事業継続計画)を実現する大きな一助となります。

誤操作で削除してしまったデータや、ハードウェアトラブルで読み出せなくなったデータ。それをあらゆる手段で復元を試み、元の形でお客様へ届けることが私たちのサービスです。

データサルベージコーポレーションは、1988年にビジネス・コーディネートを主とした小さなベンチャー企業として仙台にて誕生しました。その後、拠点を東京へと移し、2002年よりネットワーク保守及びデータ復旧事業に本格的に参入し、10年以上の歴史と実績を持つデータ復旧専門会社として順調な発展を遂げてきました。サービス開始以来、大手のコンピューターメーカー様やホスティングサービス会社様から多数のデータ/システム障害の復旧依頼をいただくなど、ハードディスクの論理障害だけではなく、物理障害にも社内ラボにて完全対応にして、高い技術力により、貴重なデータを確実に救い出した実績を誇っております。

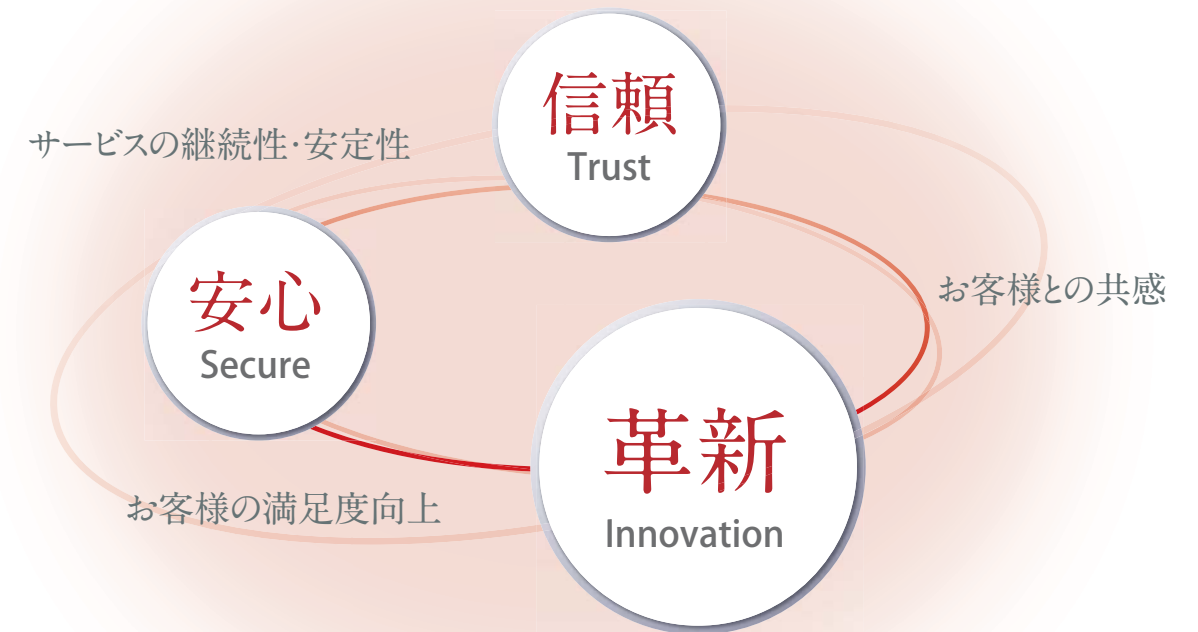
現在のデジタルストレージを取り巻く環境は、当社がデータ復旧事業に参入をした当時と比較にならない程、めまぐるしい変化を遂げています。NAS、RAID、サーバ、ハードディスク等、各デジタルストレージの中には、企業システムの生命線である貴重なデータが存在しています。特に、情報セキュリティの強化等を目的として導入されたシンクライアントシステムでは、多くの重要なデータが一つのサーバに格納される状況を生み出し、データトラブルの際のデータ障害の巨大化リスクが懸念されています。

このたびの東日本大震災後、私たちは創業の地である仙台において、公共性の高いデータに対する無償即日復旧活動を行いました。それは、私たちのデータ復旧サービスという事業活動の社会的な責任を考えたときに自然に出てきたビジョンから生まれたものでした。被災現場近くに救助作業拠点を設けて、繰り返し行った公共データの復旧活動を通じて、私たちは、これまで以上に、データ復旧サービス事業の持つ社会性を感じ、また、その責任を全うするために必要な技術の向上とあくなき探究心を確認し合いました。

デジタル技術の益々の進歩や変化を迅速に把握し、データに関わる諸問題でお困りになっている全てのお客様に対し、その悩みを解決し、最適なワンストップ・データソリューションをタイムリーに提供することにより、支援させていただく企業のBCP(企業の事業継続計画)実現の支援を底支えすることこそが、私たちの使命と考えております。また、各システム開発会社様におかれては、構築するソリューションに関するリスク軽減を実現するデータ復旧ソリューションの提案を行って参ります。このように、安心と信頼のある本物の価値を継続的に創造する企業として社会に貢献すること。このような理念を私たちは大切にしております。

クラウド時代を迎えた近年においても、またデータストレージ機器のハード/ファイルシステムが変化し続けても、当社が提供する技術、サービスの価値は普遍です。また、当社では、長年培ってきたデータ復旧技術と経験を生かして、企業のリスクマネジメントに必要不可欠となった「デジタル・フォレンジック」や独創的なデータ復旧技術の応用・活用を目的とした「ソフトウェア開発」といった新しい市場の創造と提案も積極的に行ってまいります。

データのトラブルはぜひデータサルベージに相談ください。



安心 [Secure] お客様に安心いただけるサービスを提供します。

信頼 [Trust] 「お客様の信頼」に応え続けます。

革新 [Innovation] 安心と信頼を革新的な技術開発で支えます。

広がるデータサルベージのワンストップ・データソリューション

IT社会における、貴重なデータという財宝をサルベージ*するのが私たちの仕事。弊社のデータ復旧事業データサルベージの由来はそこにあります。障害を起こしたハードディスクやRAID等、ストレージ機器から貴重なデータを救出する作業を行うことで、システム開発から運用に至る、IT環境の安全と安心を実現する業務。それを、「データサルベージ」と名づけて、事業の柱としています。創業以来、多くのデータ復旧サービスを提供して参りました実績を元に、お客様の様々なご要望にお応えできるワンストップ・データソリューションを築き上げてきました。今後益々、皆様のお役に立てるよう、事業展開を進めてまいります。

主な事業分野

- データ復旧サービス(データサルベージ)
- デジタル・フォレンジックサービス
- ソフトウェア開発・販売
- その他サービス(データ消去サービス、データ復旧ハードウェア開発・販売、等)

*サルベージ(英語: salvage): 沈没船の引揚作業。沈没してしまった船舶を探し、そこから必要な財宝を取り出したり、重要な情報を調査すること。

データ復旧サービス(データサルベージ)

>>>震災データも復旧に成功した、高い技術力と確かな実績

データサルベージでは障害の内容に合わせて最適な方法で復旧を試みます。特に、東日本大震災における公共性の高いデータの無償復旧サービスを行うことで取得しました、ヘドロや汚泥に汚れたHDDの洗浄技術や、その苛酷な状況でのデータ復旧の成功事例に見られるように、当社の技術力を絶えず高度なステージへと進歩しており、さらに高度なご要望に対応できる体制作りを努めております。

>>>万全のセキュリティ(情報セキュリティ認証 ISO27001の取得)

機密情報が入ったハードディスクでも安心してお任せいただけるように、情報セキュリティの国際規格であるISO27001(ISMS)の認証を取得、24時間有人監視のオフィスビルにおける営業体制を取り、「シンクライアントの導入」や「個人のメールアドレスを持たせていない、メールアカウントの一元化」など徹底したセキュリティ管理を行っています。また、万が一のトラブルに備えて弊社サービス専用の個人情報漏洩保険にも加入する等、万全なセキュリティ体制の下、復旧作業を進めております。

>>>当日診断(初期診断無料)を可能にしたスピーディーな対応

東京・青山という交通至便の地に拠点をもち、東京都内で発生したトラブルであれば迅速に対応することが可能です。障害を持つハードディスクを当社にお持ち込みいただければ、当日中の見積りや復旧も承ります。輸送時間を短縮するため、復旧データをオンラインでお送りするサービスも実施しております。

デジタル・フォレンジックサービス

>>>企業のリスクマネジメントに必須のサービス

当社ではデータ復旧の経験を生かして、コンピュータ上に存在するデータについて調査・分析し、法律事務所と協力して法的に有効な鑑識・証明書を発行する「デジタル・フォレンジックサービス」*を行っております。また、犯罪行為を隠蔽するためにデータが消去されてしまった場合は、そのデータを復元した上で犯罪行為の証拠を収集するお手伝いをいたします。犯罪行為が行われたか明確でない場合でもどう対処すべきかコンサルティングを提供しておりますので、まずはデータサルベージへご相談ください。

*「デジタル・フォレンジックサービス」: コンピュータがビジネスに必須のツールとなった現在、企業・官公庁・学校等、各組織体において発生する情報問題の解決を目的として、コンピュータ等に存在するデータを解析して証拠を収集し、提供する作業や技術をいう。

ソフトウェア開発・販売

>>>未来を予見するリスク対応ツールの数々

当社が長年培ってきた独自の復旧技術をハードウェア上で実現させるソフトウェア・キット「コードネーム: MASAMUNE」の自社開発等を積極的に進め、専門機関や官公庁等からも大きな期待が寄せられるなど、高度な復旧技術及び独自の復旧ツールを元にした、ソフトウェアの開発が進んでいます。このように、苛酷なデータ復旧環境において、編み出された独自技術を今後のIT環境へ役立つツールへと汎用化していきます。

その他サービス

>>>企業の多様なニーズに対応したサービスを提供

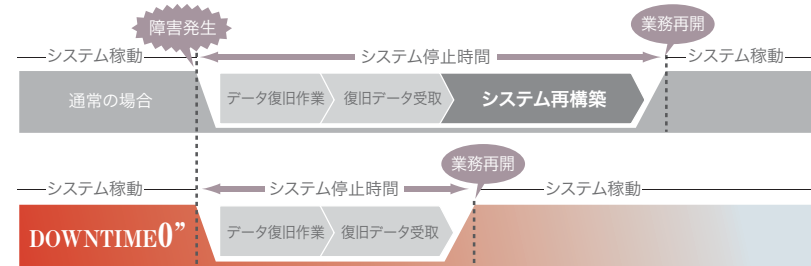
その他、データ復旧サービスで培った技術を生かした完全消去サービスを展開し、専用の装置を利用し万全なセキュリティ体制の下、情報漏洩を未然に防ぐ「データ消去サービス」を行っています。また、「暗号化データ復旧」「指紋認証データ復元」といったデータのセキュリティ強化に対応したサービスも用意しています。他にも、データ復旧専用の高度なデータリカバリーツール「PC-3000」(ハードウェア)の販売や、「データ復旧 出張サービス」「PC修理サービス」等、お客様企業の多様なニーズに対応したサービスを提供しております。さらに、データ復旧サービスご利用後、復旧対象機器と付随する環境を再構築し、業務再開までにかかる時間・お客様の業務負担を限りなく「0[ゼロ]」に近づけることを目的とするサービス「ダウンタイム 0」サービスも好評です。

企業のBCP(企業の事業継続計画)を支援する、 データサルベージのワンストップ・データソリューション

業務ダウンタイムを限りなく「0」に近づける「ダウンタイム0」サービス

「ダウンタイム0」サービスは、データ復旧サービスご利用後、復旧対象機器と付随する環境を再構築し業務再開までにかかる時間・お客様の業務負担を限りなく「0 [ゼロ]」に近づけることを目的とするサービスです。

データ復旧サービスご利用時の業務停止イメージ



>>>すべてのデータ復旧作業を自社ラボ内で完全対応

ホコリやチリなどの粒子が入り込むだけで壊れるほど、とてつもなく精密なつくりとなっているHDD内部。データ復旧作業時に、HDDの解体作業を行うための環境・空間には高度な清浄度を要求されます。当社では、この環境を整える作業用装置であるクリーンベンチ[®]を自社ラボ内に備えているため、HDD解体を伴う重度物理障害データ復旧も自社にて随時対応が可能です。

※清浄な環境を維持するための設備としてクリーンルームが有名ですが、清浄な状態に保たれた部品を集め組み立てる製造工程と異なり、ヘッドクラッシュ等の影響で粉塵が内部に存在するHDDを分解する場合には、より空間容量の小さなクリーンベンチの方が短時間で清浄な環境を回復できる利点があります。

>>>HDD、NAS、RAID等、対応メディアも幅広く対応

- ハードディスク Hard disk**
国内・国外製全てのメーカーやOS、年式など問わず、水没・火災等で物理破損した全ての内蔵・外付けハードディスクにも対応いたします。
- RAID/サーバ RAID/Server**
高度な知識と技術が求められる、RAID構成からのデータ復旧もデータサルベージにおまかせください。RAIDレベルやOS問わず、お気軽にご相談ください。
- NAS Network Attached Storage**
メーカーや製品、また症状を問わず、すべてのRAIDで構成されたNAS(Network Attached Storage)に対応しています。(TeraStation、LinkStation、LANDISK等)
- リムーバブルメディア Removable media**
USBメモリやSDカード等のリムーバブルメディアからMP3プレイヤーまたはスマートフォンなど多彩なメディアにも対応。

>>>セキュリティリスクに立ち向かう「デジタル・フォレンジック」も同時に対応

不正アクセスや情報漏洩などの行為について証拠を収集し、不正行為を立証する作業や技術である「デジタル・フォレンジック」を行い、「コンピュータを対象とした鑑識捜査」を実施対応できます。

このような時に……

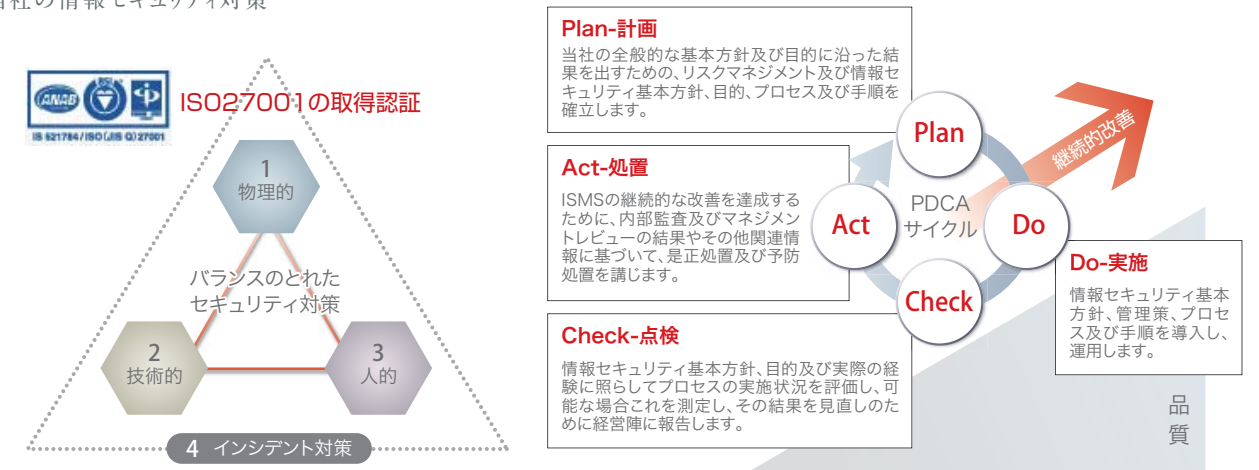
社員がデータを削除	社員が取引先とのメールや提携資料などのファイルを削除して退社した。どのようなやり取りをしていたのか、どのようなデータを削除したのかが知りたい。
社員がデータベースを消去	ある社員が退社するときに、いやがらせのためサーバの顧客データをすべて消去してしまった。不幸なことにデータは復元に失敗し、大きな損失をこうむることになった。元社員に損害賠償を請求するためにデータが削除されたという証拠が欲しい。
不正アクセスの証拠を隠滅	ある社員が不正なIDを用いてサーバにアクセスし、データを漏洩させている疑いがあった。正式に調査を始めようとしたところ、サーバのログがすべて消去されていることが分かった。ログを復旧させた上で情報漏洩の証拠をつかみたい。

データサルベージの情報セキュリティ対策

御社のBCP(企業の事業継続計画)を支援できるデータ復旧サービス体制がここにあります。

情報セキュリティに対する公的機関の認証として、「プライバシーマーク(Pマーク)」も存在しますが、プライバシーマークの対象としている個人情報とは、個人を特定することのできる情報、つまり、氏名、住所、電話番号、メールアドレスなどのことで、プライバシーそのもの(個人的な事柄・情報)ではありません。ISO27001は、これら全ての情報に対するセキュリティ対策の国際的認証制度です

当社の情報セキュリティ対策



>>>震災データも復旧に成功した、高い技術力と確かな実績

- セキュリティ要求レベルに応じたゾーニングと入退室制限と管理
- 情報・通信機器の保護
- 情報資産移送時のセキュリティ確保

>>>技術的セキュリティ対策

- ASP型グループメールシステムの利用
- メールアカウントの一元化
- サーバベースコンピューティング(Server Based Computing)の導入
- 不正アクセス対策

>>>人的セキュリティ対策

- 教育・訓練の実施
- 全従業員の間接雇用
- 社員雇用時の機密保持契約締結
- 社員雇用終了時の情報資産返却・アクセス権の削除

>>>インシデント対策

- 個人情報漏洩保険
※保険の適用に関しては当社法律顧問と相談し、そのリスクの対処をお客様と一緒に解決していきます。
※最大補償額50,000,000円を設定しております。
個人情報保護法は、5,000件以上の個人情報をデータベース等として所持し事業に用いている事業者を対象としている法律のため、弊社が同法による罰則の対象になることはありません。しかし、お客様が同法の対象である場合を考慮し、万が一漏洩などの事故が発生した場合に補償が行えるように備えています。